

20 . アンケート調査集計結果

取得設備投資

(1) 設備投資計画の見通し

a 今後の設備投資計画の見通しについて

(単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	9 . 1
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	41 . 2
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	24 . 3
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	9 . 3
その他	16 . 1

b 平成17年度の設備投資が増加する要因(2つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	7 . 7
企業向けの需要・販売が増加	41 . 9
輸出の増加	9 . 3
為替の変動	0 . 0
公共事業が増加	0 . 1
収益・キャッシュフローが増加	6 . 1
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	3 . 5
優遇税制	2 . 8
既存設備の更新時期の到来	50 . 6
その他	32 . 3

c 平成17年度の設備投資が減少する要因(3つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	4 . 7
企業向けの需要・販売が減少	13 . 4
輸出の減少	2 . 9
為替の変動	0 . 2
公共事業が減少	5 . 3
収益・キャッシュフローが減少	10 . 1
設備投資の工事単価、資材価格の減少	3 . 9
リースへの振替	9 . 9
100%子会社によるプロジェクト方式へ振替	1 . 2
他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替	0 . 8
OEM、EMS等の活用	0 . 2
前年度投資増の反動	42 . 4
その他	45 . 1

資金調達環境について

(1) 資金調達手法

今後の取組について(3つまで回答可)

(単位：%)

金融機関からの借入	57 . 8
公募社債の発行	12 . 2
私募社債の発行	5 . 8
CPの発行	10 . 7
増資	5 . 2
売掛債権の活用(売掛債権の証券化、ファクタリングなど)	29 . 1
その他の資産(不動産、知的財産権など)の証券化	3 . 0
資産(有価証券、不動産など)の売却	16 . 7
その他	27 . 5

(2) 社債や株式等による市場からの直接調達について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する方針

(単位：%)

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する	4.7
既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	23.4
現在利用はしていないが、今後利用する	7.9
現在利用しているが、今後は消極化する	5.0
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	3.1
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	2.8
現在も今後も利用する意向はない	53.1

b 社債や株式等発行時の手続き・ディスクロージャーについて整備すべき課題(3つまで回答可)(単位：%)

開示書類の簡素化等の事務負担軽減	45.8
マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化	11.3
即日資金調達の実現等の資金決済の効率化	12.3
社債・CP等のプログラム発行の実現	5.2
特になし	47.4
その他	5.3

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
生産能力増強	44.2	15.4	11.2
更新、維持・補修	28.7	32.8	21.9
研究開発投資	8.0	13.1	13.6
省エネルギー投資・新エネルギー投資	0.9	4.2	6.0
環境保全投資	1.2	5.5	12.3
合理化・省力化投資	14.5	26.7	31.4
その他	2.5	2.3	3.6